#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 1 9 日現在

機関番号: 10101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2021~2023

課題番号: 21K12377

研究課題名(和文)産業造林型移住事業参加農家が「不法占拠者」になる要因:南スマトラM社事業地の事例

研究課題名(英文) Factors that lead farmers to become 'illegal cultivators' in an industrial tree plantation: A case study of land conflicts in M Company's concession area in South Sumatra, Indonesia

#### 研究代表者

笹岡 正俊 (Sasaoka, Masatoshi)

北海道大学・文学研究院・教授

研究者番号:80470110

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、インドネシア共和国南スマトラ州における産業造林移住村を対象地として、人びとが不法耕作者化する歴史的・構造的要因を明らかにすることにある。調査の結果、土地紛争が産業造林移住事業の制度設計上の不備(村建設時に住民の利用が認められる土地面積が定められ、その後の人口増に伴う土地需要増加に対応できない制度設計)、 産業造林企業による雇用機会提供の失敗、 ゴム買取価格の低下による土地需要の増加、 放置された森林火災跡地の利用を正当化する広く共有された農民のモラルエコノミー的倫理観(生成する慣習法)の存在など複数の要因が絡み合って生じていることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究では、これまで研究が手薄だった産業造林型移住事業実施対象地における産業造林企業と住民の土地紛争 の歴史的・構造的要因を微視的な視点で明らかにした。不法耕作・不法占拠を生み出す要因の形成に国家や産業 造林企業といったアクターがどうかかわっているのかを具体的に明らかにすることで、社会的に公正な土地紛争 解決についての社会的責任論の展開に道を開いた。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to identify the underlying factors that lead people living in HTI Trans villages to become 'illegal cultivators' in the concession areas of an

industrial tree plantation company in South Sumatra Province, Indonesia. The main findings of this study are that land conflicts are caused by: (1) the flaw in the system of the state-sponsored immigration programme, Trans HTI (the area of land that farmers are allowed to use is determined at the time of village construction, and the system cannot cope with the subsequent increase in demand for land due to population growth), (2) the failure of the industrial tree plantation company to provide adequate and satisfactory employment opportunities, (3) the increased demand for land due to the decline in rubber purchase prices, and (4) the existence of a widely shared moral-economic land ethic among farmers that justifies the use of abandoned plantation land after forest fires.

研究分野: 環境社会学

土地紛争 違法耕作 違法耕作者化 違法性の脱構築 土地紛争の構造的要因

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

#### 1.研究開始当初の背景

インドネシアでは、1990 年代半ばより紙製品の原料となるパルプ原木生産用の産業造林が急速に進んだ。それによって引き起こされた約1 千万ヘクタール (2013 年時点) に上る土地の囲い込みは、各地で地域住民との土地をめぐる争いを引き起こした。そうした場所の一つに、南スマトラ州の M 社の事業地がある。

M 社の産業造林事業は「産業造林型移住事業(Trans HTI)」を通して進められてきた。産業造林型移住事業は、ジャワなど人口稠密な地域および事業地周辺地域から、事業地内に新たに造成される村に希望者を移り住ませる「移住事業」と、パルプ原木生産のための「造林事業」とを組み合わせた、移住省(当時)を主務省庁とする国の事業である。この国策移住事業の目的は、「参加者の所得向上」とともに、「産業造林労働者の確保」であった。南スマトラ州における産業造林型移住事業は、1992年に始まり、1994年までに14の移住村が作られ、4500世帯あまりが入植した。

今日、南スマトラ州の産業造林事業地で起きている土地紛争の多くは、産業造林事業型移住事業によって作られた村の住民と産業造林企業との間で生じているものである。これについては、その解決のための企業と国際環境 NGO との協働のあり方を論じたものや、土地紛争解決における調停者・仲介者の役割を論じたものがある。しかし、土地紛争が引き起こされる歴史的・構造的要因を詳細なフィールドワークにより明らかにした研究はほとんどない。社会的に公正な土地紛争解決の方策を構想するためには、なぜまたいかにして土地をめぐる争いが起きているのかを、その歴史的構造的背景に焦点を当てて明らかにしていく必要がある。

さらに、南スマトラ州の産業造林型移住事業は、約40年前に旧国際協力事業団(現国際協力機構)がおこなった「南スマトラ森林造成技術協力計画」に端を発している。試験植林を行い、産業造林に適した樹種を選定することを目的とするこの技術協力は、その後、「ムシパルプ事業」と呼ばれる大規模な産業造林事業へと引き継がれた。このように当地の産業造林型移住事業は日本の政府開発援助(ODA)と深く関わる事業であった。日本政府による国際技術協力の長期的な影響を明らかにする意味からも、産業造林地で頻発する土地紛争の歴史的構造的要因を明らかにする研究が求められている。

## 2.研究の目的

本研究の目的は、インドネシア共和国南スマトラ州における産業造林移住村を対象地として、 人びとが不法占拠者化する歴史的・構造的要因を、産業造林型移住事業の制度設計、産業造林 事業地での造林・保育労働の労働環境などに着目して明らかにすること、そして、 そこで明ら かになった知見を踏まえて、社会的に公正な土地紛争解決策についての含意を導き出すことで ある。

# 3.研究の方法

本研究では、1992 年から 94 年までに南スマトラ州のムシ川およびルマタン川流域に造成された産業造林型移住村 12 カ村(造成されたのは 14 カ村だが、現存することが確認できたのは 12 カ村であった)のうち、10 カ村において、村長など村のキーインフォーマントに対して、村建設の略史、人口の推移、村の主要収入源、土地紛争の有無などについて聞き取りを実施した。それを踏まえて、土地紛争の形態などをもとに産業造林型移住村を類型化し、人口の自然増・社会増により事業地の「不法耕作」が進んでいる村をより詳しい調査地として選定し、産業造林型移住事業への参加、もしくは産業造林型移住村への移住の経緯、産業造林企業が提供する雇用労働の従事歴、事業地における「違法耕作」地の造成・拡大の経緯と理由などについて詳しい聞き取りを行った。

#### 4.研究成果

南スマトラ州のムシ川およびルマタン川流域に造成された産業造林型移住村で予備調査ができた10カ村は以下の4つの類型に分かれる。すなわち、 人口の自然増・社会増により事業地の「不法耕作」の造成・拡大が進行している村、 同様に「不法耕作」の造成・拡大が進行しているが、土地紛争解決手段として分収造林を行おうとしている村、 事業開始前から住民が利用してきた土地の一部が事業地に組み込まれ、その土地を利用してきたもの(及びその子孫)が参加農家になったことで、それら農家と企業が土地紛争を起こしている村、 人口減少、および、近隣に雇用機会(アブラヤシ農園など)があることから土地紛争が起きていない村である。

これらのうち、 の類型に該当する B 村に対象を絞り、上述の項目に関してさらに詳しい聞き取り調査を実施した結果、不法耕作地の造成・拡大の背景に以下の要因が存在することが明らか

になった

第一に、村の建設時に住民による利用・所有が認められる土地の面積が決められ、その後の人口増にあわせて利用可能地を拡大する施策がとられてこなかった点である。同事業の各参加農家には、一棟の家屋用地および家庭菜園用地として 0.25 ヘクタールの土地と、1 ヘクタールの土地に対するゴムの樹液採取権が提供された。これら住民による利用・所有が認められる土地の面積は、移住村建設時に参加農家数とともに決められ、固定されているために、事業開始から十数年が経過し人口が増えた後は、必然的に土地不足を生み出していた。周辺に十分な雇用機会がない B 村では、多くの男子を擁する世帯を中心に、息子世代が大きくなる過程で産業造林地の未植林地(防火帯、保護林、野火を火種とする森林火災の後に放置された土地)で不法耕作地を段階的に拡大していった。

第二に、産業造林企業は、十分な賃金水準の安定した造林・保育労働機会を住民に提供できておらず、それゆえ住民たちは、事業地に自ら畑を開き、農業で生計を立てていくことを選択した点である。

第三に、近年のゴム買い取り価格の低下によって、生計維持のために必要な土地面積が増大したことである。

第四に、頻繁に生じる森林火災によって植林が行えず長らく放棄された土地が存在しており、そうした土地は、例え事業地であっても、「生存のためなら利用してもかまわない」という、いわばモラルエコノミー的倫理観(土地権関する生成する慣習法とでもよべる倫理意識)が広く不法耕作民に共有されていることである。

このように不法耕作や土地紛争の背景には、相互に関係する複数の要因が存在している。不法 耕作は、法に照らすと、不法行為であり、許されない行為ということになるであろう。しかし、 住民たちを「法の逸脱者」として非難するだけでは問題は解決しない。不法耕作を行っているの には、単に個人に帰責できない、社会的な要因が複雑に絡んでいる。したがって、そうした要因 を考慮にいれつつ、事業地と住民の利用地の境界線の柔軟な見直し・組み直しを含む、社会的公 正性の高い土地紛争解決策を模索していくことが今後求められる。

#### 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

【雑誌論又】 計2件(つち貧読付論又 1件/つち国除共者 0件/つちオーノンアクセス 1件)	
1.著者名	4 . 巻
<b>笹岡正俊</b>	60(1)
2.論文標題	5 . 発行年
林田秀樹(編著).『アブラヤシ農園問題の研究!【グローバル編】 東南アジアにみる地球的課題を考え	2022年
る』晃洋書房,2021,i x+305p.	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
東南アジア研究	91-94
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.20495/tak.60.1_91	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている (また、その予定である)	-

1.著者名	4.巻
<b>*                                    </b>	27묵
EDEK	3
2 . 論文標題	5.発行年
│ 自主規制ガバナンスの進展と被害の不可視化:インドネシアの製紙メーカーA 社の「森林保護方針」に基	2021年
づくガバナンスを事例	
	6 目初し目後の五
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
環境社会学研究	117 ~ 134
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有 有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
オーノンアクセスにはない、又はオーノンアクセスが凶難	-

## 〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1.発表者名

笹岡正俊

2 . 発表標題

紙の「責任ある」生産のための企業の取り組みは何をもたらしたか 自主規制ガバナンスの進展がもたらす被害の不可視化

3.学会等名

2022年日本平和学会秋季大会

4.発表年

2022年

1.発表者名

Masatoshi Sasaoka

2 . 発表標題

Why did they become "illegal squatters"? Insights into social responsibility for the life reconstruction of evicted people

3 . 学会等名

The 8th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA) (国際学会)

4.発表年

2021年

# 〔図書〕 計1件

1.著者名	4.発行年
環境社会学会編(笹岡正俊ほか177名著)	2023年
2.出版社	5.総ページ数
丸善出版	742
3.書名	
環境社会学事典 (「グローバル化と加害ー被害構造」(pp. 122-123),「東南アジアの研究動向」(中須正氏	
との共著, pp. 264-265), 「インドネシアの植林問題」(pp. 404-404)を担当)	

# 〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

6.研究組織

	1010000000		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------